

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

令和2年度 事業報告書

一般財団法人 経済産業調査会

令和2年度事業報告書

I. 総括

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、個人消費が改善してきたこと等から、持ち直しの動きがみられるが、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復はまだまだ途上にある。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、引き続き持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

このような状況のなか、当会をめぐる環境は依然として厳しく、民間企業・団体の経費節減とともに、ウェブによる政府広報の推進や社会のIT化の進展等の影響などによる顧客数の減少が見られるなど、一層厳しさを増している。

各事業については、年度当初に策定した計画に基づき、各部門とも鋭意目標達成に努めたが、収入においては、工業統計表等の統計刊行物やその他事業（受託）等では計画に達したものの、その他の部門では計画の達成に至らず、前年度に比べ減少した。また、支出においては、印刷製本費や配送料等の経費削減に努めたことなどにより、前年度に比べ減少した。なお、全体の収支バランスは赤字となった。

Ⅱ. 令和2年度事業概要

1. 会員事業

(1) 経済産業会員

令和2年度の経済産業会員に対するサービス業務として、提供資料の充実を図るとともに、「会報（リーチレター）」及び経済産業関連の各種情報資料を提供した。また、毎年開催している各種白書や経済産業省の重点施策などに関する多くの説明会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としたが、事務次官講演会や税制改正に関する説明会はオンラインで開催した。

上記のほか、経済産業公報（日刊紙）、統計月報などを冊子等で提供するとともに、経済産業省の人事情報など、ウェブによる情報提供サービスの充実を図った。

(2) 知的財産情報会員

令和2年度の知的財産情報会員に対するサービス業務として、知的財産関係研究論文集「会報（知財ぷりずむ）」を毎月作成し、送付するとともに、会員制度の更なる広報普及を図るため、企業の知的財産担当部署を対象に電話による案内やサンプル誌の送付などを行った。また、多くの研修会が新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期又は中止としたが、年度後半からはオンライン等による研修会を開催した。

上記のほか、各国産業財産権制度概要一覧の提供を行った。

また、知的財産研修会の開催案内等の情報提供については、メール配信やFAX送信によるリアルタイムな提供を実施した。

(3) 企業経営者研究会

平成17年10月に、中堅・中小企業経営者と政府との情報交換・勉強会の場として「企業経営者研究会」を発足させた。

毎年、企業経営者研究会会員に対するサービス業務として、経済産業省の幹部の方々から経済・産業に関わるホットな話題のほか、製造産業政策・通商政策・環境技術政策・中小企業政策等について説明をいただき、これを基に企業経営者と懇談・意見交換を行う勉強会を開催してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としたが、会員に対するサービスとして「会報（リーチレター）」、

「日本経済の現状と先行き（月例経済報告）」などの資料を提供した。

2. 経済産業関係情報サービス提供事業

(1) 定期刊行物

<1>経済産業公報(日刊紙)

令和2年度の編集に当たっては、前年同様、主に経済産業省及び関係諸官庁からの報道発表記事を中心とした本紙と特集版（特集企画）の二部建てで行った。

主な記事内容としては、「令和3年度予算概算要求について」をはじめとする経済産業省予算関連、経済活性化、産業再生、地球環境問題等に関する記事、各種経済産業動向等の調査結果、貿易関係実務に欠くことのできない輸出入関係公示や各種注意事項等を掲載した。また、毎月、経済産業省幹部名簿を掲載した。

さらに、「消費者製品安全」、「中小企業活性化」に関する記事を掲載して、施策に対する理解・浸透を深めるとともに、当会ウェブでの内容紹介を充実させるなど、購読者の維持・拡大に努めた。

特集号については、経済産業省職員名簿の掲載、新春号では、全国版として、「次世代環境活動の担い手の「人づくり」を推進」をテーマに独立行政法人環境再生保全機構理事長小辻智之氏にご参加頂いたインタビューを掲載、また、地方版として、「いっとじゅっけん版」、「近畿版」を発行し、各局管内の経済動向や局部課係長名簿等を掲載した。

<2>特許ニュース(日刊紙)

令和2年度の編集に当たっては、知的財産関係実務者の関心事項をはじめ、知的財産権全般にわたる紙面づくりを心掛けるとともに、購読者の利便性の向上及び維持・拡大のため、ウェブ等で目次などの発信に努めた。

主な記事内容としては、「主要判決全文紹介」で国内知財関連裁判を、「世界の知的財産法」、「中国2019年知財に関する重要判例」、「海外商標制度シリーズ」、「知財の常識・非常識」等により諸外国の知財情報を連載で紹介した。新たに連載を始めた「超スマート社会における知財戦略」は継続中である。内閣府知的財産戦略推進事務局の「知的財産推進計画2020の概要について」を取り上げた。

また、特許庁の定期異動の時期に合わせ、「特集 特許庁部課係長・審査官・審判官名簿」を4回（4月、7月、10月、1月）発行した。

さらに、特集号として、発明の日特集で特許庁審判部長インタビュー「魅力ある審判制度とは－審判の役割とその重要性－」、新春特集で特許庁長官司会による新春座談会「知財制度とイノベーション」を発行した。

なお、本紙は知財高裁のホームページの論文等紹介欄で紹介されている。

＜3＞月刊刊行物

月刊刊行物については、当局等との連絡を密にし、業務の効率化を図りながら「経済産業統計」、「機械統計月報」等統計月報6点を刊行した。その他、当会独自の編集による「電気とガス（e g）」を刊行した（別表(1)-(1) [P9]参照）。

＜4＞年刊刊行物

年刊刊行物は、「現行輸入制度一覧」、「資源・エネルギー統計年報」等統計年報のほか、工業統計表（産業編）、「輸出注意事項集追録第7号」、「新輸入注意事項集追録第6号」など計23点を刊行した（別表(1)-(2) [P10]参照）。

(2) 書籍

書籍は、経済産業関係刊行物として「2020年版電気事業便覧」など2点、知的財産関係刊行物として「裁判例に学ぶ特許権取得戦術」、「外国意匠登録出願の実務」など6点、企業法務関係等刊行物として「ベンチャー法務の教科書」の1点、計9点を刊行した（別表(1)-(3) [P11]参照）。

(3) 統計情報提供事業

統計情報提供事業について、令和2年度に実施した事業は次の通り。

＜1＞CD-ROM等によるデータ提供サービスについては、生産動態統計、鉱工業指数の月次統計データのほか、工業統計、商業統計、産業連関表等の構造統計に関するデータの提供を行った。

＜2＞経済統計全般に関するユーザーからの各種問い合わせに対応するなど統計の普及・啓発活動に努めた。

＜3＞政府の新たな「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年度から5年間）が策定されたことに対応して、統計情報提供事業のあり方についても引き続き検討を続けていくことにした。

＜4＞政府統計の点検検証作業が進められており、これら作業の進捗状況について注視していく。

3. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を実施した。

令和2年度においては、当会と一般財団法人産業人材研修センターの共同事業による「日本経済の現状と先行き」、「中小企業白書」、「ものづくり白書」等の会場での研修会・説明会等は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としたが、「経済産業事務次官講演会」や「令和3年度経済産業省関係税制改正」などオンラインで4回開催し、聴講者は延べ735名を数えた。(1回あたり平均184名)(別表(2)-(1)[P12]参照)。

また、「専門的・実務的研修会」として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、7テーマ、延べ8回オンラインで開催し、聴講者数は延べ574名を数えた。(1回あたり平均72名)(別表(2)-(2)[P13]参照)。なお、会場での研修会の多くは翌年度へ延期又は中止とした。

広報・研修事業全体としては、11テーマ、延べ12回開催し、聴講者数は延べ1,309名を数えた。

4. その他事業

(1) 受託事業

経済産業省から、「2017年及び2018年延長産業連関表作成業務」を受託し、部門ごとに推計に必要な計算式が予め入力されているExcelファイルに、その計算式等の内容を把握した上で、推計に必要な統計データを収集してExcelファイルに入力し、2015年産業連関表をベースとした2017年及び2018年延長産業連関表を作成した。

(2) 日弁連法務研究財団セミナー

公益財団法人日弁連法務研究財団名古屋地区会から依頼を受け(当会と共催)、所属の弁護士を対象に、知的財産権制度に関するより深い知識や情報を提供するためのセミナーを毎年開催していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(3) ウェブ事業

出版物やセミナー等に関する情報を、メールマガジンなどで配信したほか、ホームページの充実を図った。これにより、アクセス件数は月30万件を超えるに至った。

また、会場でのセミナー開催は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実現が困難なことから、新たにウェブによるオンライン（Zoom）方式で実施した。

5. 事業・経営の見直し

当会の経営基盤の強化と新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員のテレワーク制度の導入やオンライン（Zoom）セミナーを実施するなど、ITを活用した業務運営を行った。

また、退職等による人員減に対応するため、業務等の見直しを行った。

6. 理事会及び評議員会の開催状況

開催日と審議事項は以下の通りで、いずれの議案も審議し、議決された。

①第1回通常理事会（書面決議）

- ・決議があったものとみなされた日 令和2年6月2日（火）
- ・議決事項
 - 第1号議案 令和元年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 令和元年度収支決算に関する件
 - 第3号議案 令和元年度公益目的支出計画実施報告に関する件
 - 第4号議案 在宅勤務規程の制定に関する件
 - 第5号議案 定時評議員会の招集及び議案に関する件

②第2回通常理事会（書面決議）

- ・決議があったものとみなされた日 令和3年3月12日（金）
- ・議決事項
 - 第1号議案 令和3年度事業計画に関する件
 - 第2号議案 令和3年度収支予算に関する件

③臨時理事会（書面決議）

- ・決議があったものとみなされた日 令和2年6月16日（火）
- ・議決事項
 - 理事長（代表理事）の選定に関する件

④第2回臨時理事会

- ・開催日時 令和2年9月23日（水） 11時～12時
- ・場 所 KKRホテル東京 11階 白鳥の間
- ・議決事項
 - 第1号議案 基本財産の処分に関する件
 - 第2号議案 臨時評議員会の招集及び議案に関する件

⑤定時評議員会（書面決議）

- ・決議があったものとみなされた日 令和2年6月16日（火）
- ・議決事項
 - 第1号議案 令和元年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 令和元年度収支決算に関する件
 - 第3号議案 令和元年度公益目的支出計画実施報告に関する件
 - 第4号議案 理事の選任に関する件

⑥臨時評議員会

- ・開催日時 令和2年9月23日（水） 13時～14時
- ・場 所 KKRホテル東京 11階 白鳥の間
- ・議決事項
 - 基本財産の処分に関する件

II-II. 事業報告書の附属明細書

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和3年6月

一般財団法人経済産業調査会

令和 2 年度刊行物

別表(1)-(1)
月刊刊行物(7点)

書 名	判型・頁数	定価 (円) (消費税込み)	編著者
電 気 と ガ ス (e g)	B5 ・ 28	330	「電気とガス」編集等委員会
経 済 産 業 統 計	A4 ・ 208	3,135	経 済 産 業 調 査 会
機 械 統 計 月 報	〃 ・ 122	1,676	〃
化 学 工 業 統 計 月 報	〃 ・ 60	1,100	〃
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 月 報	〃 ・ 54	1,047	〃
石 油 等 消 費 動 態 統 計 月 報	〃 ・ 60	1,676	経 済 産 業 省 資 源 エ ネ ル ギ ー 庁
商 業 動 態 統 計 月 報	〃 ・ 153	1,870	経 済 産 業 調 査 会

別表(1)-(2)
年刊刊行物(23点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
令和2年度版現行輸入制度一覧	A4変形 ・ 700	25,300	経済産業調査会
2019年経済産業省生産動態統計年報 機械工業統計編	A4 ・ 450	13,750	〃
2019年経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編	〃 ・ 220	7,150	〃
2019年商業動態統計年報	〃 ・ 300	8,030	〃
令和1年資源・エネルギー統計年報	〃 ・ 96	4,950	経済産業省資源エネルギー庁 資源・燃料部
平成31年・令和元年石油等消費動態統計年報	〃 ・ 370	12,100	経済産業省資源エネルギー庁 長官官房総務課
平成28年産業連関表(延長表)	〃 ・ 490	16,280	経済産業調査会
2019年工業統計表(2018年実績)品目編	〃 ・ 550	16,280	〃
2019年工業統計表(2018年実績)産業編	〃 ・ 638	16,500	〃
2019年工業統計表(2018年実績)市区町村編	〃 ・ 552	16,280	〃
2019年工業統計調査(2018年実績) 産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別表)	〃 ・ 470	14,850	〃
平成27年(2015年)産業連関表-総合解説編-	〃 ・ 480	11,000	〃
平成27年(2015年)産業連関表-計数編(1)-	〃 ・ 550	13,200	〃
平成27年(2015年)産業連関表-計数編(2)-	〃 ・ 470	11,000	〃
平成27年(2015年)産業連関表-計数編(3)-	〃 ・ 500	12,100	〃
平成27年(2015年)産業連関表-計数編(4)-	〃 ・ 450	11,000	〃
平成17-23-27年接続産業連関表-総合解説編-	〃 ・ 394	12,100	〃
平成17-23-27年接続産業連関表-計数編(1)-	〃 ・ 734	12,100	〃
平成17-23-27年接続産業連関表-計数編(2)-	〃 ・ 736	13,200	〃
平成17-23-27年接続産業連関表-計数編(3)-	〃 ・ 804	8,800	〃
平成17-23-27年接続産業連関表-計数編(4)-	〃 ・ 438	10,450	〃
輸出注意事項集追録第7号	A5 ・ 918	5,830	経済産業省監修
新輸入注意事項集追録第6号	〃 ・ 552	3,850	〃

別表(1)-(3)
書籍(9点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
2020年版電気事業便覧	A5・300	1,430	経済産業省
令和元年版日本の大気汚染状況	A4・890	9,900	環境省
令和元年改正意匠法の解説および新たに保護される意匠の実践的活用テクニックの紹介	A5・280	3,080	加島広基・押谷昌宗
裁判例に学ぶ特許権取得戦略	//・500	4,950	山内康伸・山内伸
侵害予防調査と無効資料調査のノウハウ	//・200	2,420	角 渕 由 英
令和2年版各国産業財産権概要一覧	B5・250	3,300	経済産業調査会
外国意匠登録出願の実務	A5・570	6,050	吉 田 親 司
改訂9版化学バイオ特許の出願戦略	//・710	6,600	細 田 芳 徳
ベンチャー法務の教科書	//・300	3,300	飛翔法律事務所

令和2年度説明会等実施状況
(広報・研修事業)

別表(2)-(1)経済産業関係説明会等
(4テーマ・4回開催 延べ聴講者数735名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
令和2年 10月23日	機械・電気・情報・材料分野の 進歩性	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	大阪
12月16日	化学・バイオ分野の特許明細書 作成のポイント	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	大阪
令和3年 1月26日	経済産業事務次官講演会 「カーボンニュートラルに伴う グリーン成長戦略」	経済産業事務次官 安藤 久佳	東京
2月19日	令和3年度経済産業省関係税 制改正	経済産業省経済産業政策局企業行動課 高木 駿平 中小企業庁事業環境部財務課 針生 博文	大阪

別表(2)－(2)専門的・実務的研修会
 (7テーマ・8回開催 延べ聴講者数574名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
令和2年 7月8日	事業に資する知財戦略、知財の活用、取り方、知財ポテンシャルの向上	株式会社島津製作所 知的財産部 部長 理事 弁理士 江口 裕之	大阪
11月16日	中国第4次改正特許法セミナー	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	大阪
令和3年 1月22日	知的財産権と独占禁止法	弁護士法人イノベンティア 弁理士 溝上 武尊	大阪
1月27日	数値限定発明に特有の留意点の解説(前編)	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁理士・弁理士 野中 啓孝	大阪
2月3日	数値限定発明に特有の留意点の解説(後編)	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁理士・弁理士 野中 啓孝	大阪
2月26日	3時間で身につける「契約書チェックの要点」	弁護士法人飛翔法律事務所 弁理士 五島 洋 吉田 尚平	大阪
3月10日	特許ライセンス契約の基礎知識と企業実務	弁護士法人イノベンティア 弁理士・弁理士・ニューヨーク州弁理士 飯島 歩	大阪
3月17日	調査・出願戦略に活かす! 商標審判決の読み方	特許業務法人深見特許事務所 商標法律部 部長 弁理士 富井 美希	大阪

広報・研修事業合計
 (11テーマ・12回開催 延べ聴講者数1,309名)